

プレスリリース

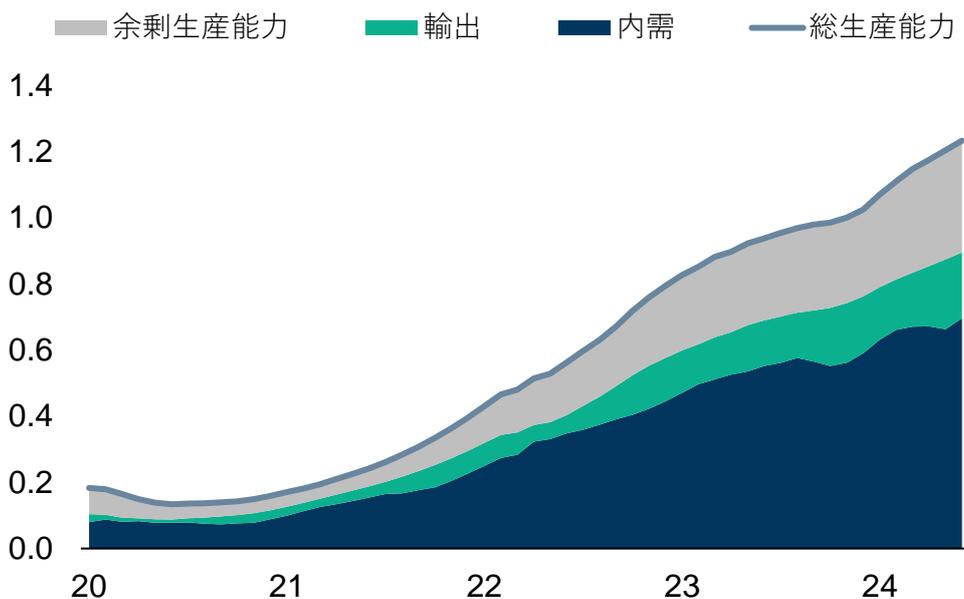
Made in China 中国の過剰生産能力への対処法

2024年11月14日、パリ – 生産能力の過剰は中国では新しいことではないが、今回はより多くの製品で一般的になっている。さまざまな製品で供給過剰となっているため、単に消費を増やしたり、国内生産を削減したりするだけでは解決は難しい。国内市場の不足分は、輸出による外需、あるいは増加している対外投資によって補わなければならないかもしれない。しかし、保護主義が台頭している現在、これは世界の貿易摩擦を激化させ、世界貿易のダイナミクスを混乱させることになるだろう。

過剰生産能力は中国にとって新しいことではない

中国は長い間、投資主導の成長モデルに慣れ親しんできた。これが過去 30 年にわたる目覚ましい経済成長の中心である。しかし、それは同時に需給不均衡に陥りやすく、過剰な工業生産能力が繰り返し起こる原因となっている。このような現象は、加速する市場改革が労働集約的な製品の供給過剰を招いた 1990 年代まで遡ることができる。より最近のエピソード

中国 新エネルギー車の需給
百万台、12ヶ月平均



ソース：税関総署、コファス

注：総生産能力および過剰生産能力はコファスのデータに基づいています

では、世界金融危機後に大規模な投資主導の景気刺激策が建設資材の供給過剰を引き起こした 2014 年から 2016 年である。

この手口は新しいものではないが、COVID-19 の感染拡大以降、不均衡が再び明らかになり、その主な原因は、社会的交流を減らすことを目的とした生産主導型の景気刺激策にある。しかし、経済がパンデミックから脱却するにつれて、家計消費は生産の増加を吸収するほど回復しなかった。また、国際的なグリーン化にむけた競争の中で、中国のクリーン技術製品の生産余剰は、その余剰生産能力がこれらの製品の輸出を倍増させるのに十分であることから、世界的に注目される話題となった。

現在の過剰生産能力の拡大

一見したところ、生産能力過剰の程度は、産業設備稼働率で見ると、前回の深刻な事態よりは軽いように見える。しかし、固定投資の伸びが生産の伸びを上回り続け、過剰設備が強調されれば、特に内需が追いつかなければ、この問題は悪化する可能性がある。一方、過剰設備リスクは特定部門に限ったことではなく、消費財、建設資材、機械・輸送用機器に至っている。

過剰生産能力を吸収するための国内市場の活性化には時間がかかる

政府は、産業高度化による生産能力拡大を規制する一方で、それを吸収するために需要を押し上げる措置を講じてきた。例えば、リチウムイオン電池、太陽エネルギー、セメントクリンカーの生産には、より高い品質要件が課せられている。しかし、このような措置は、目先の経済成長にも打撃を与えるため、広範なセクターで実施される可能性は低い。より持続可能な解決策は需要を刺激することであり、最近の財政支援は建設よりも商品や施設の消費に補助金を出す方向にシフトしている。しかし、消費マインドが歴史的な低水準に近い今、経済は内需だけに頼って慢性的な設備過剰に耐えることはできない。なぜなら、これはデフレ圧力を増幅させ、企業収益に影響を与え、事業拡大を妨げるからだ。

輸出市場に容易にアクセスできる時代は終わりつつある

輸出は歴史的に内需の不足を補ってきた。しかし、中国を繁栄させてきた自由貿易の黄金時代は過ぎ去り、貿易障壁が拡大しつつある。中国がグローバル・サウスとの関係強化に努めているにもかかわらず、多くの新興国も国内の雇用と製造業者を守るために貿易障壁を設けている。例えばインドネシアは、中国から輸入されるさまざまな基礎工業製品に最大 200% の関税を課すことを検討している。

より多くのアウトバウンド投資でウィンウィンを目指す

貿易摩擦の激化は、かえって中国企業がそうしたハードルを回避するために、相手国に直接投資することを促すかもしれない。直接投資は雇用を創出し、技術をもたらすと同時に、中国の中間財の輸出を押し上げる可能性があるため、この措置は一部の貿易相手国に歓迎されるかもしれない。



ASEAN¹ は 2022 年から 2023 年にかけても中国の主な投資先であることに変わりはないが、ハンガリーは欧州における主な受益者であり、中国からの直接投資の 4.5%を受け入れている。

とはいえ、中国の投資は、少なくとも国家安全保障上の理由から、先進国政府は監視の目を強めている。欧州では、監視の目は厳しくなっているものの、ハンガリー、ポーランド、イタリアなど一部の国では、特に電気自動車分野での投資を歓迎し続けている。

[全文はこちら](#)

MEDIA CONTACTS

COFACE ASIA-PACIFIC

Leo Chak: +852 2585 9132 - leo.chak@coface.com

コファスを貿易に

コファスは、75 年以上に亘り貿易信用リスク管理における世界的なリーディング・プレイヤーとして、不確実で不安定な環境の中で企業が成長し、前進することを支援しています。

企業の規模、所在地、業種を問わず、コファスは約 200 の市場において 10 万社のクライアントにフルレンジのソリューションを提供しています：取引信用保険、ビジネス情報、債権回収、シングルリスク保険、保証債、ファクタリング等。

コファスは日々、そのユニークな専門知識と最先端のテクノロジーを活用し、国内市場と輸出市場の両方において貿易を実現しています。

2023 年、コファスは +4,900 人を雇用し、~18.7 億ユーロの売上高を記録した。

For more information, visit coface.jp

COFACE SA. is listed on Compartment A of Euronext
ISIN Code: FR0010667147 / Mnemonic: COFA Y

Since July 25, 2022, COFACE SA certifies its communications.
You can check their authenticity on wiztrust.com



東南アジア諸国連合（ASEAN）は 10 カ国で構成されている。1967 年にインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンによって設立され、ブルネイ（1984 年）、ベトナム（1995 年）、ラオス、ビルマ（1997 年）、そしてカンボジア（1999 年）が加盟した。